

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業(事業実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	所管課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業実績内訳	成果目標	効果検証	備考
1	補助	通常	子ども・子育て支援交付金	① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、市内の保育施設・放課後児童クラブにおいて、衛生用品の購入、感染症対策のための改修等を行う。 ② 消耗品費、修繕料、器具購入費、補助金 ③ 【保育所分】 消耗品費 100千円×3カ所=300千円 修繕料 1,000千円×3カ所=3,000千円 器具購入費 334千円×3カ所=1,000千円 補助金(私立保育所分) 1,450千円×8カ所=11,600千円 【放課後児童クラブ分】 修繕料 1,000千円×4カ所=4,000千円 補助金(感染防止用品) 367千円×6カ所=2,200千円 ※その他財源:県補助7,365千円充当 ④ 市内保育施設、放課後児童クラブ	R4.4	R5.3	子育て支援課	12,903,496	4,291,000	保育所分 ・消耗品費(マスク等) 841,819円 ・修繕料(手洗い器等) 2,411,800円 ・備品購入費(空気清浄機等) 469,180円 ・補助金(私立保育所8ヶ所) 9,180,697円	保育施設11箇所、放課後児童クラブ6箇所において、感染防止対策を行う。	新型コロナウイルス感染対策が必要な保育施設11箇所、放課後児童クラブ3箇所において、感染防止対策を行うことができた。	
							社会教育課	486,200	162,000	放課後児童クラブ分 ・手洗水洗化修繕料(3ヶ所) 486,200			
							小計	13,389,696	4,453,000				
2	単独	通常	公共的空間安全・安心確保事業	① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、公共的空間の安全安心を確保できるよう、消毒等の購入、接触機会を減らすセミセルフレジ等の購入を行う。 ② 消耗品費、備品購入費、借上料 ③ 斤舎消毒等 1,300千円 斤舎備品購入費 4,064千円 スクールバス消毒等 596千円 給食センターエアコンリース料 528千円 ④ 斤舎、小中学校、給食センター	R4.4	R5.3	総務課	1,702,473	1,702,473	・消耗品費(消毒等) 728,073円 ・備品購入費(空気清浄機等) 974,400円	クラスター件数0を目指す。	新型コロナウイルス感染防止対策により、クラスター件数を最小限にすることができた。	
							会計課	1,977,800	1,977,800	・備品購入費(自動釣銭機) 1,977,800円			
							学校教育課	729,038	729,038	・消耗品費(消毒等) 201,038円 ・エアコン借上料 528,000円			
							小計	4,409,311	4,409,311				
3	単独	通常	サテライトオフィス等整備推進事業	① 新型コロナウイルスの影響によるオフィス分散の流れの中、昨年度行ったサテライトオフィス整備に引き続き、企業誘致の実施、進出企業に対する進出支度金の補助を行う。 ② 企業誘致委託料、進出企業支度金、サーバ借上料 ③ 企業誘致委託料 321千円×12ヶ月=3,850千円 (内県補助1,590千円) 進出企業支度金 1,000千円×2件=2,000千円 WEBサイトサーバ借上料 3,6千円×12ヶ月=44千円 ※その他財源:県補助1,590円充当 市、進出企業	R4.4	R5.3	商工観光課	3,233,000	3,118,000	・サテライトオフィス誘致促進・プロモーション委託料 2,233,000円 ・進出企業支援金(2社) 1,000,000円	R4～6までの3年間での進出企業について、市整備分5社、民間整備分3社を目指す。	R4末において、市整備分4社、民間整備分1社の企業進出があり、雇用の創出につながった。	
4	単独	通常	修学旅行キャンセル料補助事業	① 新型コロナウイルスの影響により、予定していた小中学校の修学旅行をキャンセルせざるを得ない状況になった際に、キャンセル料の補てんを行う。 ② 修学旅行キャンセル料 ③ 546千円×11校=6,000千円 ④ 市教育研究会、旅行会社	R4.4	R5.3	学校教育課	-	-	実績なし	修学旅行キャンセルに伴う保護者負担を0にする。		
5	単独	通常	業務プロセス改革推進事業	① ポストコロナに向け、行政事務のデジタル化を推進するにあたり、市の業務の中でICT活用可能性等の現状分析を行う。 ② 委託料 ③ 委託料 388千円×12ヶ月=4,653千円 ④ 市	R4.4	R5.3	政策企画課	3,828,000	3,828,000	・業務改革(BPR)支援業務委託料 3,828,000円	庁内4課においてICT活用可能性等の現状分析を行う。	庁内4課の事務作業を可視化し、分析したうえで改革案を策定した。改革案では、RPAやAI-OCRの活用等により、年間で3,587時間の削減可能性が示された。	
6	単独	通常	子ども・若者居場所づくり事業	① 新型コロナウイルスの発生を契機に、ひきこもりの問題が顕在化している中、孤独・孤立対策として、民間団体、市が連携し、対象者の支援及び居場所づくりに取り組む。 ② 委託料、報酬、共済費、消耗品費、通信運搬費 ③ 委託料 200千円×12ヶ月=2,400千円 報酬 8,211円×144日×1人=1,183千円 共済費 196千円×1人=196千円 消耗品費 29千円 通信運搬費 10千円×12ヶ月=120千円 ※その他財源:県補助1,964千円充当 市、民間事業者	R4.4	R5.3	社会教育課	3,230,998	1,612,124	・報酬 666,130円 ・共済費 100,934円 ・旅費 4,800円 ・消耗品費 703円 ・通信運搬費 30,128円 ・委託料 2,400,000円 ・備品購入費 28,303円	ひきこもりがちな子ども・若者の支援及び居場所を提供できた。また、就労体験のための協力事業所の契約を3件達成することができ、対象者の支援の準備体制を整えることができた。	ひきこもりがちな子ども・若者の支援及び居場所を提供できた。また、就労体験のための協力事業所の契約を3件達成することができ、対象者の支援の準備体制を整えることができた。	

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	所管課	決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績内訳	成果目標	効果検証	備考
7	単独	通常	有福温泉活性化事業(当初分)	① 新型コロナウイルスで打撃を受けた観光業を再生するため、昨年度の観光庁の再生事業に引き続き、プロモーション活動等により有福温泉の活性化を図る。 ② プロモーション等補助金、再生プロデューサー旅費、臨時駐車場土地借上料、パンフレット等印刷費、システム保守委託料 ③ 補助金 138千円×12ヶ月=1,650千円 旅費 71千円×3回=212千円 土地借上料 21千円×12ヶ月=252千円 印刷費 84円×5,000部=420千円 システム保守委託料 33千円×12ヶ月=396千円 ④ 市、江津市観光協会、再生プロデューサー	R4.4	R5.3	商工観光課	1,700,928	1,700,928	・印刷費 84,700円 ・ポータルサイト修正手数料等 40,228円 ・WEBサイト保守委託料 396,000円 ・土地借上料 30,000円 ・プロモーション補助金 1,150,000円	令和7年度における有福温泉・風の国宿泊延べ人数32,000人を目指す。 (元年度に対して269.5%) 観光入込客数は179%、観光消費額は243%を目指す。	R4末においては、宿泊延べ人数14,677人、観光入込客数91,493人。引き続き誘客促進を図り成果目標達成を目指す。	
8	単独	通常	有福温泉活性化事業(補正分)	① 新型コロナウイルスで打撃を受けた観光業を再生するため、観光庁の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」事業により施設の改修等に取り組む事業者に対し、県と協調し支援を行う。また、再生プロデューサーの活動を支援する。 ② 補助金、旅費、謝礼金 ③ 補助金 24,600千円×10ヶ所=246,000千円 謝礼金 300千円、旅費 632千円 ※その他財源:県補助123,000千円充当 ④ 民間事業者、再生プロデューサー	R4.6	R5.3	商工観光課	241,185,080	120,640,080	・再生プロデューサー報酬 92,080円 ・事業者補助金(10ヶ所) 241,093,000円	令和7年度における有福温泉・風の国宿泊延べ人数32,000人を目指す。 (元年度に対して269.5%) 観光入込客数は179%、観光消費額は243%を目指す。	R4末においては、宿泊延べ人数14,677人、観光入込客数91,493人。引き続き誘客促進を図り成果目標達成を目指す。	
9	単独	通常	公共交通応援事業	① 新型コロナウイルスの感染防止や利便性向上等のため、公共交通事業者が実施する交通系ICカード整備に要する経費を助成する。また、運行経費の一部を補助する。 ② 補助金(バス事業者が行う交通系ICカード導入に係る経費及び運行経費補助) ③ 補助金 10,587千円(ICカード導入補助) 補助金 500千円(運行経費補助) ④ 民間事業者	R4.6	R5.3	地域振興課	10,482,000	10,482,000	・ICカード導入支援事業補助金 10,079,000円 ・運行経費補助金 403,000円	市内バス路線の廃業0を目指す。	運行経費補助等を行うことにより、市内バス路線の廃業0が達成できた。	
10	単独	通常	日本語学校受入れ支援事業	① 新型コロナウイルスの影響により、外国人受け入れに対する水際対策が行われる中、市内日本語学校が留学生を受け入れる際に発生する入国後の待機費用等を支援する。 ② 補助金(輸送費、宿泊費、食糧費、PCR検査費等) ③ 補助金 49千円×100人=4,900千円 ④ 民間事業者	R4.6	R5.3	商工観光課	1,159,000	1,159,000	・補助金 1,159,000円	留学生入国後の待機費用等について、事業者の負担0を目指す。	市内日本語学校が受け入れる留学生の入国後の待機費用等支援を行うことで、事業者の負担0となり、留学生の受け入れが円滑に行えた。	
11	単独	通常	自宅療養者生活支援事業	① 新型コロナウイルスの影響により自宅待機となったが、親族等の支援が受けられない方に対し、買い物代行や薬剤の受け取り代行を事業者に委託し、療養生活を支援する。 ② 委託料 ③ 委託料 15千円×12ヶ月=172千円 ④ 民間事業者	R4.6	R5.1	社会福祉課	71,000	71,000	・委託料 71,000円	支援率100%を目指す。	新型コロナ感染症による自宅待機者で支援を希望する方への支援率100%を達成し、療養生活を支援することができた。	
12	単独	通常	地域応援券事業(国R3予算)	① コロナ禍の物価高騰に伴う生活者支援、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化のため、全市民に対し、1人5,000円分の地域応援券を配布する。 ② 委託料、印刷費、郵送料、消耗品費、新聞折込手数料 ③ 委託料 5千円×20,000人+3,830千円=103,830千円(1回目) 印刷費 104.4円×22,600冊=2,360千円、 郵送料 243.2円×22,600冊=5,496千円 消耗品費 120千円、新聞折込手数料 60千円 ④ 住民	R4.6	R5.3	商工観光課	104,759,981	104,759,981	・消耗品費 897円 ・印刷費 2,244,990円 ・郵送料 5,714,454円 ・折込手数料 29,280円 ・委託料 96,747,860円 ・負担金 22,500円	地域応援券換金率90%を目指す。	地域応援券(1回目)は換金率96.5%を達成し、新型コロナの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化の一助となった。	
13	単独	物価高騰分	地域応援券事業(国R4予算)	① コロナ禍の物価高騰に伴う生活者支援、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化のため、市内住民税非課税者、子育て世帯に対し、1人5,000円分の地域応援券を配布する。 ② 委託料 ③ 委託料 5千円×4,800人=24,000千円(1回目) 委託料 5千円×4,800人=24,000千円(2回目) ④ 住民税非課税者、子育て世帯、江津商工会議所(事業主体)	R4.6	R5.10	商工観光課	57,463,183	57,463,183	・委託料(1回目) 14,410,579円 ・委託料(2回目) 43,052,604円	地域応援券換金率90%を目指す。	地域応援券(1回目)は換金率96.5%を達成し、新型コロナの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化、及び物価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯・子育て世帯)支援の一助となった。 地域応援券(2回目)は換金率97.5%を達成し、新型コロナの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化、及び物価高騰の影響を受けた生活者(住民税非課税世帯・子育て世帯)支援の一助となっ	繰越

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績内訳	成果目標	効果検証	備考	
14	単独	物価高騰	学校給食費緊急対策事業	① コロナ禍の物価高騰により影響を受けた学校給食について、栄養バランスや量を保った安全安心かつ安定的な学校給食を提供しつつ、保護者や学校給食会の負担を軽減するため、学校給食会に対し、給食に伴う物価高騰分の補助を行う。 ② 補助金（高騰した分の食材購入費（教職員分は除く）） ③ 補助金 77,480千円（学校給食年間食料費）×20%（物価高騰分）＝15,496千円 ④ 子育て世帯	R4.8	R5.3	学校教育課	6,565,502	6,565,502	・学校給食会補助金	6,565,502円	物価高騰による給食費の保護者及び、学校給食会の追加負担を0にする。また、物価高騰前の栄養価、量を確保することができた。	物価高騰に対する補助を行うことで、保護者及び、学校給食会の追加負担を0にすることができた。	
15	単独	物価高騰	保育施設等給食費緊急対策事業	① コロナ禍の物価高騰により影響を受けた保育施設等の給食について、栄養バランスや量を保った安全安心かつ安定的な給食を提供しつつ、保護者や保育施設等の負担を軽減するため、保育施設等に対し、給食に伴う物価高騰分の補助等を行う。 ② 補助金、委託料（高騰した分の食材購入費（職員分は除く）） ③ 補助金 4,535人×900円＝4,082千円（民間保育所） 委託料 1,578人×900円＝1,421千円（公設民営保育所） ④ 保育施設等	R4.8	R5.3	子育て支援課	4,219,200	4,219,200	・補助金 ・委託料	3,128,400円 1,090,800円	物価高騰による給食費の保護者及び、保育施設等の追加負担を0にする。また、物価高騰前の栄養価、量を確保することができた。	物価高騰に対する補助を行うことで、保護者及び、保育施設等の追加負担を0にすることができた。	
16	単独	物価高騰	農畜産者等支援事業	① 新型コロナの影響により物価高騰等の影響を受ける水稲生産者を支援するため、水稲の収量増加と品質向上を目指し、土壌改良剤購入経費の助成を行う。 また、コロナ禍の原油価格高騰により影響を受けた畜産農家に対し、飼料高騰分の1/2補助を行う。同じく影響を受けた農家に対し、肥料高騰分の15%の補助を行う。 さらに省エネタイプの施設整備を行う農家に対し、県1/3、市1/3の事業費補助を行う。 ② 土壌改良剤購入助成 補助金（飼料及び肥料の高騰分に対する補助） 補助金（省エネタイプの施設整備に対する補助） ③ 土壌改良剤購入助成 13,334千円×30%（助成率）＝4,000千円 補助金 11,514千円（飼料高騰額）×1/2（補助率）＝5,757千円 42,080千円（肥料高騰額）×15%（補助率）＝6,312千円 33,636千円（施設整備）×2/3（補助率（県1/3、市1/3）） ＝22,424千円 ※その他財源：県補助11,212千円充当 ④ 農業協同組合、畜産農家、農業再生協議会、農家	R4.9	R6.2	農林水産課	29,641,833	17,915,761	・肥料高騰補助金 ・飼料高騰補助金 ・施設整備補助金	723,533円 12,520,300円 16,398,000円	畜産農家（9経営体）及び認定農業者数（水稲生産者（9経営体））の経営継続を目指す。 省エネタイプの施設整備を行う2団体に に対し補助を行い、 物価高騰の負担軽減、 経営安定化を目指す。	原油価格高騰等の支援を行うことで、畜産農家（9経営体）及び認定農業者数（水稲生産者（9経営体））の経営継続が達成できた。 また省エネタイプの施設を整備した2団体に に対し補助を行うことで負担軽減が図られ、 経営の安定化につながった。	繰越
17	単独	物価高騰	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	① コロナ禍の原油価格高騰により影響を受けたタクシー事業者等に対し、燃料費高騰分の1/2の補助を行う。（県1/4、市1/4） ② 補助金 ③ 補助金 51千円×50台＝2,550千円（市内補助1,275千円） ※その他財源：県補助1,275千円充当 ④ 市内タクシー事業者等	R4.9	R5.3	地域振興課	737,000	369,000	・燃料費高騰緊急支援補助金	737,000円	市内タクシー事業者等の廃業0を目指す。	原油価格高騰支援を行うことで、市内タクシー事業者等の廃業0が達成できた。	
18	単独	通常	GIGAスクール構想推進事業	① 新型コロナの影響により休校になった際に家庭におけるタブレット活用等のため充電用アダプターを購入する。 ② 消耗品費 ③ 充電用アダプター 6,000円×400本＝2,400千円 ④ 市内小中学校	R4.12	R5.3	学校教育課	1,720,576	1,720,576	・消耗品費	1,720,576円	小学校7校、中学校4校において、充電用アダプターを配置する。	小学校7校、中学校4校において、充電用アダプターを配置することができ、GIGAスクール構想の更なる推進が達成できた。	
19	単独	物価高騰	運輸業者に対する燃料費高騰緊急対策事業	① コロナ禍の原油価格高騰により影響を受けた運輸業者に対し、事業継続のための支援を行う。 ② 支援金、事務費 ③ 支援金 140千円（一般貨物補助）×110台＝15,400千円 60千円（軽貨物補助）×11台＝660千円 消耗品費 100千円 ④ 一般貨物自動車運送業許可業者、貨物軽自動車運送業届出業者	R4.12	R5.3	商工観光課	14,746,354	14,746,354	・通信運搬費 ・貨物運輸事業者燃料費高騰緊急対策補助金	6,354円 14,740,000円	市内運輸業者の廃業0を目指す。	原油価格高騰支援を行うことで、市内運輸業者の廃業0が達成できた。	
20	単独	重点交付金	地域応援券事業（国R4重点交付金分）	① コロナ禍の物価高騰に伴う生活者支援、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化のため、全市民に対し、1人5,000円分の地域応援券を配布する。（2回目） ② 委託料、印刷費、郵送料、新聞折込手数料 ③ 委託料 5千円×15,254人+3,877千円＝80,147千円 印刷費 106円×22,254冊＝2,359千円、 郵送料 247円×22,254冊＝5,497千円 新聞折込手数料 30千円 ④ 住民、江津商工会議所（事業主体）	R4.12	R5.3	商工観光課	76,225,653	76,225,653	・消耗品費 ・印刷費 ・郵送料 ・折込手数料 ・委託料	83,070円 2,264,438円 5,687,410円 29,280円 68,161,455円	地域応援券換金率90%を目指す。	地域応援券（2回目）は換金率97.5%を達成し、新型コロナウイルスの影響により売上げが減少した市内業者の応援、地域経済の活性化の一助となった。	

No	補助・単独	交付金の区分	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画より） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	事業実績内訳	成果目標	効果検証	備考
21	補助	通常	保育対策総合支援事業費補助金	① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、市内の保育施設において、衛生用品の購入等を行う。 ② 消耗品費、委託料、器具購入費、補助金 ③ 消耗品費 200千円×1カ所=200千円（公立分） 器具購入費 100千円×1カ所=100千円（公立分） 委託料 450千円×2カ所=900千円（公設民生分） 補助金 450千円×8カ所=3,600千円（私立分） ④ 市内保育施設	R4.12	R5.3	子育て支援課	3,527,726	1,763,000	・消耗品費 40,276円 ・委託料 500,000円 ・備品購入費 87,350円 ・補助金（私立保育所分） 2,900,100円	保育施設11箇所において、感染防止対策を行う。	新型コロナウイルス感染対策が必要な保育施設9箇所、感染防止対策を行うことができた。	
22	補助	通常	学校保健特別対策事業費補助金	① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、小中学校において、衛生用品の購入等を行う。 ② 消耗品費 ③ 消耗品費 140千円×6校+210千円×1校=1,050千円（小学校） 140千円×4校=560千円（中学校） ④ 市内小中学校	R4.12	R5.3	学校教育課	1,610,000	805,000	・消耗品費 798,741円 ・備品購入費 811,259円	小学校7校、中学校4校において、感染防止対策を行う。	新型コロナウイルス感染対策が必要な小学校7校、中学校4校において、感染防止対策を行うことができた。	
23	単独	物価高騰	障がい・介護・保育事業所物価高騰対策支援事業	① コロナ禍の原油価格高騰により影響を受けた福祉施設・保育施設に対し、事業継続のための支援を行う。 ② 補助金 ③ 介護保険施設、老人福祉施設等分 100千円×15箇所=1,500千円 障がい福祉施設分 100千円×6箇所=600千円 保育施設等分 100千円×2箇所=200千円 ④ 福祉事業者、保育事業者	R5.3	R5.3	高齢者障がい者福祉課	1,900,000	1,900,000	・補助金（介護保険、老人福祉、障がい福祉施設分） 1,900,000円	介護保険施設・老人福祉施設等15箇所、障がい福祉施設6箇所、保育施設等2箇所の事業継続を目指す。	原油価格高騰支援を行うことで、介護保険施設・老人福祉施設等13箇所、障がい福祉施設6箇所、保育施設等2箇所（補助対象事業所全て）の事業継続ができた。	
							子育て支援課	200,000	200,000	・補助金（保育施設等分） 200,000円			
							小計	2,100,000	2,100,000				
24	単独	重点交付金	地方公営企業物価高騰対策支援事業	① コロナ禍の電力価格高騰により影響を受けた地方公営企業（上下水道）に対し、負担軽減のための支援を行う。 ② 補助金、繰出金 ③ 補助金（水道事業） 電気代上昇分補助 4,000千円 繰出金（公共下水道事業） 電気代上昇分繰出 4,500千円 繰出金（農業集落排水事業） 電気代上昇分繰出 3,500千円 ④ 水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計	R5.3	R5.3	水道課	3,561,048	3,561,048	・水道事業補助金 3,561,048円	地方公営企業の電気代上昇分の負担を〇にし、安定的な経営を支援する。	電力価格高騰支援を行うことで、地方公営企業の電気代上昇分の負担が〇になり、安定的な経営を支援できた。	
							下水道課	6,970,299	6,970,299	・下水道事業繰出金 6,970,299円			
							小計	10,531,347	10,531,347				
								596,537,368	450,658,000				